

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事	
所在地 大阪市此花区島屋4丁目4-51	名称 佐川急便株式会社 大阪支社 執行役 電話 06-6460-1155

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	貨物自動車運送事業								
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成18年4月～平成20年3月								
基本方針	排出ガスによる地球温暖化、大気汚染を防止するため、輸送の効率化、低公害車の導入、エコドライブの実践を推進し、環境保全のための継続的な改善を図ります。								
推進体制	大阪支社管理課及び安全推進課を環境保全担当部署として、環境教育、啓発活動を推進します。								
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	18年～20年	車両	低公害車(CNG車、ハイブリッド車)導入						
	18年～20年	ドライバー教育	エコ安全ドライブ研修により燃料使用量を削減する						
	18年～20年	全社員教育	佐川急便環境行動により使用電力などを削減する						
18年～20年	車両他	京都市都心部グリーン配送協議会によりグリーン物流を推進する							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)	報告年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (実績) (%)			
	A 事業所等排出区分	2,589.050 t	2,563.160 t	-1.0 %	3,147.995 t	21.58 %			
	B 輸送車両排出区分	5,353.508 t	5,244.362 t	-2.0 %	5,563.804 t	3.93 %			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 7,942.558 t	*2 7,807.522 t	-1.7 %	*4 8,711.799 t	9.69 %			
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)				
		取組量等	(二酸化炭素換算(t))		取組量等	(二酸化炭素換算(t))			
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	削減量等合計	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
削減量等合計	*3 t			*5 t					
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	報告年度(実績)	削減率(実績)				
	1 7,942.588 t	()2-(*)3 7,807.522 t	-1.7 %	(*)4-(*)5 8,711.799 t	9.69 %				
特記事項	<p>平成19年度は、CNG車両を3台導入し、京都府下でのCNG車総台数は114台となりました。その他の取り組みといたしまして、管理者に対してエコ安全ドライブ研修を開催し、研修に参加した管理者がエコ安全ドライブをドライバーに指導する事により、燃費の向上に努めております。</p> <p>事業所の排出量は平成17年度比121%と増加しておりますが、平成18年度比では1.55%削減しております。これは、輸送の効率化を目的として全国への輸送拠点として八幡に大型の中継センターを設置したことが要因となっております。</p> <p>また、輸送車両の排出量は平成17年度比103%と増加しておりますが、従来は外部委託していた幹線輸送業務及び宅配業務の一部を取り込んだことにより、平成17年度の車両台数408台に対して平成19年度は499台と91台の増加となったことが影響しており、今後においても排出量の削減を図るため、積極的にCNG車の導入を推進するとともに社員教育を継続実施し、エコ安全ドライブの実践を徹底致します。</p>								
連絡先	担当部署								
	住所								
	電話番号								
	ファクシミリ番号								

注1 該当する口には、レ印を記入してください

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、

注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
(例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入

注5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。